

平成22年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少。

国の補正予算に伴う交付金などにより増加した平成21年度を除き、平成13年度以降、減少が続いている。

実質収支は67億円。

行財政改革アクションプランの初年度として、県事業、補助金、公の施設等及び外郭団体の見直しによる歳出削減対策、職員定員の削減及び臨時的給与抑制などによる人件費の削減、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの歳入確保対策を実施した結果、例年並みの実質収支を確保した。

歳入では、県税は前年度に比べ減少したものの当初予算額との比較では増加しており、地方譲与税、地方交付税は前年度に比べ増加。また、公立高等学校の授業料無償化により使用料及び手数料が減少し、前年度に国の補正予算に伴い増加した国庫支出金が減少。

歳出では、行財政改革アクションプランによる歳出削減対策などにより、すべての区分において前年度に比べ減少。前年度に税の還付金・加算金が大幅に増加した総務費、前年度に国の補正予算に伴う基金の積立などにより増加した民生費、衛生費、また、投資的経費の事業量減による農林水産業費、土木費などの減少幅が大。

<主な指標等>

経常収支比率 93.6% (H21 98.9%)

県債発行残高の状況

H22年度末現在高 1兆3,727億円 (県民1人当たり661千円)

(H21年度末現在高 1兆3,434億円 (県民1人当たり645千円))

積立基金の状況

H22年度末現在高 930億円 (県民1人当たり45千円)

(H21年度末現在高 954億円 (県民1人当たり46千円))

2 歳入

歳入総額は、7,850億円で前年度(8,415億円)に比べ565億円(6.7%)の減となった。

(1) 県税

- ・ 1,956億円で前年度(2,079億円)に比べ、123億円(5.9%)の減となった。(3年連続の減)
- ・ これは、税収の一部が地方法人特別税(国税)とされた影響により、主要税目である法人事業税が前年度に比べて大きく減収となったことや、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や不動産取得税などが前年度を下回ったことによるものである。
- ・ なお、徴収率は、95.9%で、前年度と同率となった。

【増の主なもの】

法人県民税	21.7%	17億円 (75	92億円)
-------	-------	-----------	-------

【減の主なもの】

法人事業税	15.6%	52億円 (330	278億円)
個人県民税	9.6%	68億円 (716	648億円)
不動産取得税	13.4%	7億円 (47	40億円)
自動車取得税	17.6%	9億円 (48	39億円)

(2) 地方譲与税

- ・ 276億円で前年度(148億円)に比べ、128億円(86.3%)の増となった。
- ・ これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、その譲与額が平成22年度に平準化されたことによる増である。

(3) 地方交付税

- ・ 1,790億円で前年度(1,664億円)に比べ126億円(7.6%)の増となった。

【増の主なもの】

普通交付税	7.6%	125億円 (1,641	1,766億円)
-------	------	---------------	----------

(4) 使用料及び手数料

- ・ 86億円で前年度(138億円)に比べ52億円(37.5%)の減となった。
- ・ これは、公立高等学校の授業料無償化に伴い、高等学校授業料などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

高等学校授業料	99.9%	48.9億円 (49	0.1億円)
---------	-------	-------------	--------

(5) 国庫支出金

- ・ 1,047億円で前年度(1,435億円)に比べ388億円(27.0%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

地域活性化・公共投資臨時交付金	皆減	105億円 (105	0億円)
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	皆減	82億円 (82	0億円)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	皆減	69億円 (69	0億円)
地域医療再生臨時特例交付金	皆減	50億円 (50	0億円)
森林整備加速化・林業再生交付金	87.7%	40億円 (46	6億円)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	28.9%	36億円 (125	89億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	67.1%	28億円 (42	14億円)

(6) 財産収入

- ・ 24億円で前年度(32億円)に比べ8億円(24.1%)の減となった。
- ・ これは、信託財産売払収入などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

信託財産売払収入	99.9%	12億円 (12	0億円)
----------	-------	-----------	------

(7) 寄 附 金

- ・ 4億円で前年度(53億円)に比べ49億円(91.6%)の減となった。
- ・ これは、外郭団体からの基金の引上げなどが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

国際交流・多文化共生推進基金	皆減	27億円	(27	0億円)
ひだ・みのじまん振興基金	皆減	13億円	(13	0億円)
花の都ぎふ推進基金	皆減	12億円	(12	0億円)

(8) 繰 入 金

- ・ 290億円で前年度(314億円)に比べ24億円(7.5%)の減となった。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	492.9%	60億円	(12	72億円)
県債管理基金	99.0%	20.8億円	(21	0.2億円)
県有施設整備基金	97.8%	156億円	(160	4億円)
介護職員処遇改善等臨時特例基金	216.5%	18億円	(8	26億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	61.7%	24億円	(40	64億円)
森林整備加速化・林業再生基金	297.3%	17億円	(5	22億円)
地域活性化・公共投資基金	皆増	26億円	(0	26億円)

(9) 県 債

- ・ 1,219億円で前年度(1,223億円)に比べ4億円(0.3%)の減となった。
- ・ これは、一般公共事業債の減などによるものである。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は15.5%と、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

【増の主なもの】

臨時財政対策債	34.1%	178億円	(522	700億円)
---------	-------	-------	-------	--------

【減の主なもの】

一般公共事業債	27.4%	94億円	(343	249億円)
行政改革推進債	58.9%	17億円	(29	12億円)
減収補てん債	皆減	45億円	(45	0億円)

3 歳 出

歳出総額は、7,724億円で前年度(8,328億円)に比べ604億円(7.3%)の減となった。

(1) 総 務 費

- ・ 504億円で前年度(696億円)に比べ192億円(27.7%)の減となった。
- ・ これは、財政調整基金積立金及び還付金・加算金の減などによるものである。

【減の主なもの】

財政調整基金積立金	30.0%	48億円	(160	112億円)
県債管理基金積立金	99.1%	22.8億円	(23	0.2億円)
還付金・加算金	86.4%	80億円	(93	13億円)

(2) 民生費

- ・ 909億円で前年度(990億円)に比べ81億円(8.2%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金助成費	222.0%	16億円(7	23億円)
後期高齢者医療費助成費	4.6%	7億円(142	149億円)
介護保険事業県負担金	5.3%	9億円(166	175億円)
障害者自立支援給付費負担金	12.1%	5億円(41	46億円)
保険基盤安定負担金	14.0%	5億円(40	45億円)

【減の主なもの】

介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	皆減	82億円(82	0億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	67.1%	28億円(42	14億円)
子育て支援対策臨時特例基金積立金	66.3%	17億円(26	9億円)
重度心身障害者医療費負担金助成費	19.3%	9億円(45	36億円)
乳幼児医療費負担金助成費	21.0%	4億円(20	16億円)
父母子家庭等医療費負担金助成費	17.7%	2億円(7	5億円)

(3) 衛生費

- ・ 225億円で前年度(267億円)に比べ42億円(15.6%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金積立金	皆増	19億円(0	19億円)
地方独立行政法人共済組合県負担金	皆増	11億円(0	11億円)

【減の主なもの】

地域医療再生臨時特例基金積立金	皆減	69億円(69	0億円)
地方独立行政法人経営安定化基金積立金	皆減	10億円(10	0億円)

(4) 労働費

- ・ 180億円で前年度(185億円)に比べ5億円(2.8%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	55.8%	22億円(40	62億円)
ふるさと雇用再生特別基金事業費	70.1%	6億円(7	13億円)

【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	28.9%	37億円(126	89億円)
-------------------	-------	-------	-----	-------

(5) 農林水産業費

- ・ 434億円で前年度(489億円)に比べ55億円(11.3%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

木造公共施設整備加速化事業費	2,687.5%	4.8億円 (0.2	5億円)
----------------	----------	---------	-----	------

【減の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金積立金	87.7%	40億円 (46	6億円)
ふるさと林道緊急整備事業費	28.2%	2億円 (7	5億円)
山地治山事業費	32.5%	7億円 (22	15億円)
県営農村環境整備事業費	54.6%	2億円 (4	2億円)

(6) 商 工 費

- ・ 566億円で前年度(591億円)に比べ25億円(4.2%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	3.0%	14億円 (486	472億円)
アクティブG施設取得費	皆減	8億円 (8	0億円)

(7) 土 木 費

- ・ 776億円で前年度(920億円)に比べ144億円(15.6%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量の減などによるものである。

【減の主なもの】

直轄道路事業負担金	26.2%	45億円 (174	129億円)
直轄河川事業負担金	60.9%	41億円 (67	26億円)
直轄砂防事業負担金	41.4%	9億円 (22	13億円)
地域活力基盤創造交付金事業費	44.7%	32億円 (73	41億円)
市町村合併支援道路整備事業費	23.2%	24億円 (103	79億円)

(8) 警 察 費

- ・ 415億円で前年度(416億円)に比べ1億円(0.2%)の減となった。
- ・ これは、給与費及び退職手当の減などによるものである。

【減の主なもの】

一般職給与費(警察)	0.6%	2億円 (313	311億円)
退職手当(警察)	6.9%	1億円 (26	25億円)

(9) 教 育 費

- ・ 1,836億円で前年度(1,859億円)に比べ23億円(1.2%)の減となった。
- ・ これは、教職員退職手当などで増となった一方で、給与費の減などによるものである。

【増の主なもの】

退職手当(教育)	7.9%	12億円 (153	166億円)
公立大学法人岐阜県立看護大学運営交付金	皆増	6億円 (0	6億円)

【減の主なもの】

事務局職員給与費	10.4%	4億円 (38	34億円)
小学校教職員給与費	1.5%	9億円 (611	602億円)
中学校教職員給与費	1.2%	5億円 (351	346億円)
高等学校教職員給与費	2.2%	7億円 (313	306億円)
子どもかがやきプラン推進事業費	13.7%	3億円 (17	14億円)

グリーンスタジアム施設整備費 皆減 4億円(4 0億円)

(10) 災害復旧費

- ・ 32億円で前年度(36億円)に比べ4億円(12.2%)の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害の復旧経費が減少したことによるものである。

【減の主なもの】

砂防災害復旧費	50.5%	4億円(8	4億円)
河川災害復旧助成事業費	皆減	1億円(1	0億円)

(11) 公債費

- ・ 1,321億円で前年度(1,342億円)に比べ21億円(1.6%)の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。